

1. 平成29年度決算のお知らせ(決算概要)
2. 一般勘定の収支の内訳
3. 保健事業の内訳/基礎数値
4. 一般勘定/介護勘定/その他の組合
会決議事項
5. 保有財産の移動状況

—平成30年8月—

平成29年度 決算のお知らせ

7月19日(木)に開催された第153回組合会において、当健康保険組合の平成29年度決算が承認され、決定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

<決算概要>

一般勘定

平成29年度決算の一般勘定は、保険給付費が前年比17.9%(約69百万円)減、納付金が前年比3.3%(約16百万円)増となり、支出総額が925,786千円と前年比で約46百万円の大幅減となりました。しかしながら、保険料収入は892,669千円でしたので、収入不足を補うために、別途積立金の繰入100百万円を実施し、収入支出差引額は111,384千円の黒字となりました。

一方、経常収支では、経常収入904,229千円、経常支出901,343千円で、経常収支差引額は**図表1の通り2,886千円の黒字**となりました。

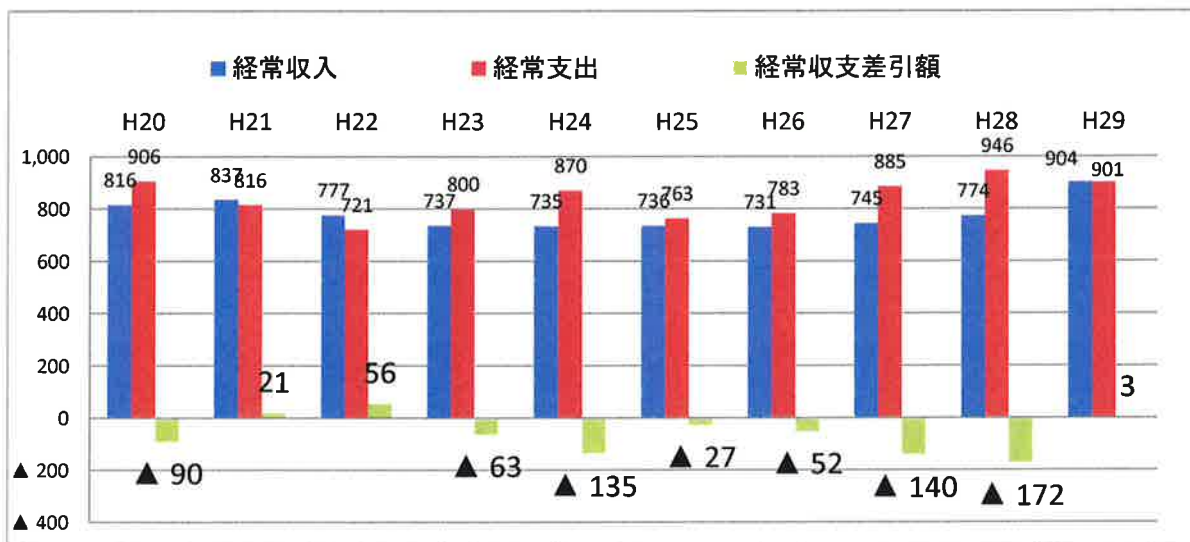
* 健保組合会計において、経常収入は収入総額から調整保険料、繰越金、繰入金などを除いた額、経常支出は支出総額から調整保険料還付金、財政調整事業拠出金、予備費などを除いた額で、経常収支差引額は当該年度の収支状況を表しています。

介護勘定

主な収入となる介護保険料収入が、71,348千円で、前年度の繰越金12,756千円を加え、収入合計は84,106千円となりました。一方、支出は介護納付金が72,620千円で、収入支出差引額は11,404千円の黒字となりました。

図表1 経常収支の推移(一般勘定)

(百万円)



<一般勘定の収支の内訳>

【収入の部】

1. 保険料収入(892,669千円)

別途積立金の繰入を除くと、総収入の約95%を占める保険料収入は、本年度より保険料率を8.00/1000(52.00/1000 → 60.00/1000)引き上げたことにより、前年比較で約123百万円の増収となりました。

2. 別途積立金からの繰入(100,000千円)

収入不足分を別途積立金から100百万円の繰入で補いました。

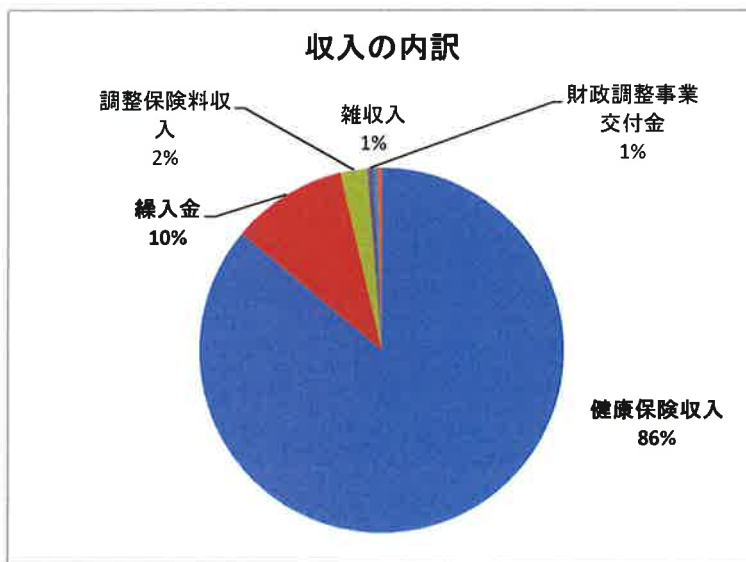
3. 総収入(1,037,170千円)／経常収入(904,229千円)

別途積立金から210百万円の繰入を実施した前年度比では約10百万円(1.0%)増となりました。また、経常収入は129,929千円(16.8%)増となりました。

*法定準備金の保有規模の見直しについて：インフルエンザの大流行(パンデミック)などによる不測の給付費の増大や納付金の清算等(追加支払)に備えるために、元来、過去3年間の保険給付費の平均の3か月相当分と、同じく過去3年間の納付金の平均の3か月相当分を準備金として備えることになっていました。健保組合の苦しい財政状況を反映して、保有規模の見直しが行われ、その結果、平成25年度にはまず納付金について3か月相当分が1か月相当分となり、次に平成26年度には、保険給付費について3か月相当分が2か月相当分に軽減されました。この軽減措置により、平成26年度には25百万円の準備金からの繰入が可能となりました。

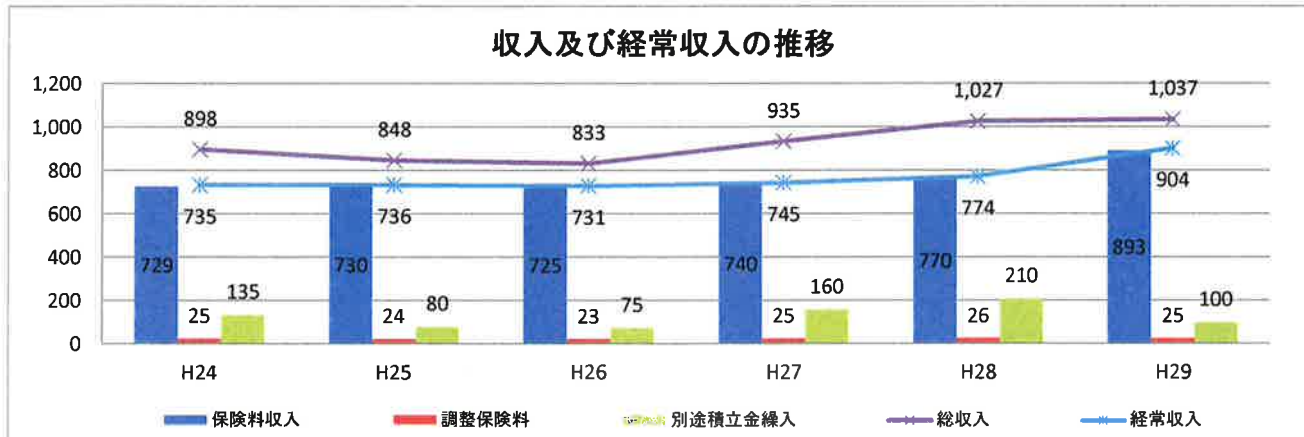
図表2 平成29年度収入の構成比率

科目	決算額(千円)
健康保険収入	892,865
保険料	892,669
国庫負担金収入	196
調整保険料収入	24,547
繰入金	106,300
退職積立金繰入	6,300
別途積立金繰入	100,000
国庫補助金収入	3,997
財政調整事業交付金	5,073
雑収入その他	4,388
収入合計	1,037,170
経常収入合計	904,229



図表3 過去5年間の収入の推移

(百万円)



<一般勘定の収支の内訳>

【支出の部】

1. 保険給付費 (316,791千円)

平成20年度以降過去9年間で保険給付費が最も高かった平成28年度(385,640千円)より一転して、約69百万円(17.9%)減となりました。保険料収入に占める割合は、保険料の大幅増収もあり35.5%に収まりました。

2. 納付金 (484,621千円)

高齢化並びに先進医療技術の発達による医療費の高額化により増大し続ける納付金ですが、前期高齢者納付金で前前年度(平成27年度)清算金で約3百万円の追加支払が発生しました。結果、前期高齢者納付金(146,449千円)・後期高齢者支援金(319,448千円)等の納付金は合計484,621千円となり、前年度比15,663千円増(3.3%増)でした。保険料収入に対する割合は54.3%と、保険給付費(35.5%)を大きく超えました。

3. 保健事業費 (51,152千円) :次ページをご覧ください。

4. 事務費 (44,996千円)

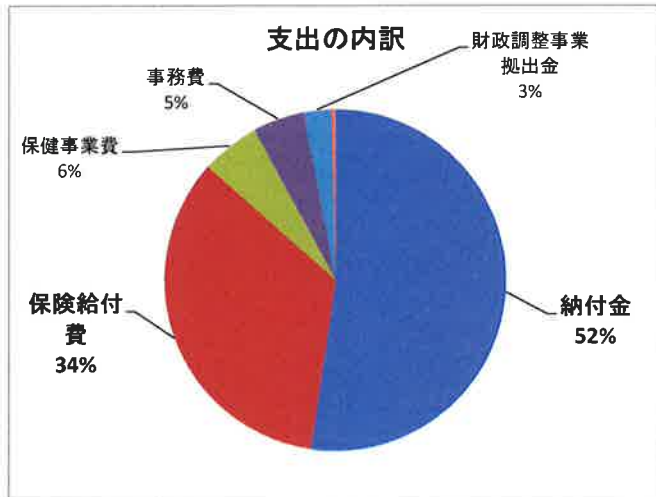
健保組合の運営費用(人件費・需用費等)です。前年度に引き続き、4名体制ですが、保険料収入に占める割合は5.0%です。

5. 支出合計 (925,786千円) 経常支出合計 (901,343千円)

支出合計は、保険給付費が前年比約69百万円減となり、納付金の負担増(約16百万円)もありましたが、前年度比で約46百万円減となり、経常支出合計は前年度比44,561千円(4.7%)減となりました。

図表4 平成29年度支出の構成比率

科目	決算額(千円)
事務費	44,996
保険給付費	316,791
法定給付費	303,372
付加給付費	13,419
納付金	484,621
前期高齢者納付金	146,449
後期高齢者支援金	319,448
退職給付拠出金	18,721
老人保健拠出金	3
保健事業費	51,152
還付金	550
財政調整事業拠出金	24,428
連合会費	538
雑支出その他	2,710
支出合計	925,786
経常支出合計	901,343



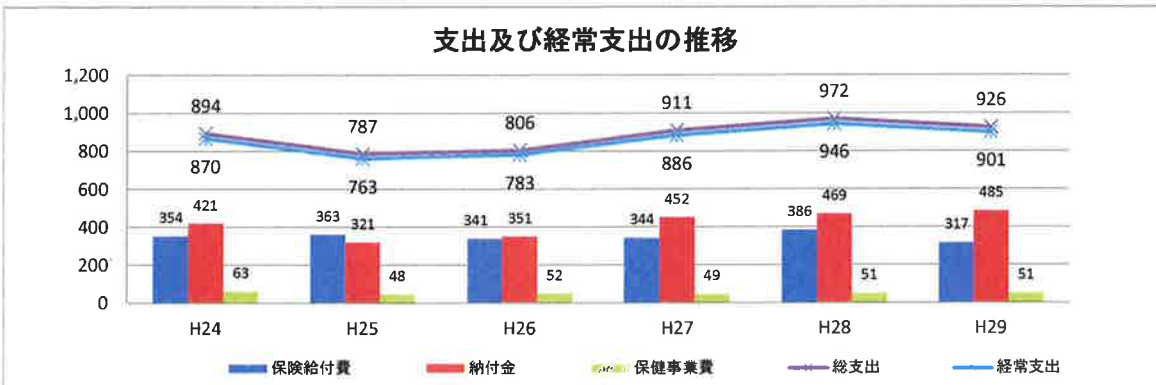
後期高齢者支援金:平成20年度4月以降に75歳以上の人は、健康保険の被保険者・被扶養者や国民保険の被保険者ではなく、「後期高齢者医療制度」の被保険者となります。制度運営の財源は、患者の一部負担を除いて、公費(5割)、現役世代からの支援金(約4割)、被保険者の保険料(1割)で賄われます。現役世代の負担割合は、元来、加入者人数割りでしたが、1/3総報酬割→1/2総報酬割(平成27年度)→2/3総報酬割(平成28年度)→3/3全面総報酬割(平成29年度)と移行しました。

前期高齢者納付金:「後期高齢者医療制度」の創設に合わせて、65歳から75歳未満の前期高齢者について、前期高齢者の加入率の違いにより、制度間で医療費の負担に不均衡が生じていることから、これを調整するために「前期高齢者納付金」が創設されました。

両高齢者医療制度とも健康保険組合独自では全く金額を抑制することはできません。

図表5 過去5年間の支出の推移

(百万円)



<保健事業費の内訳>

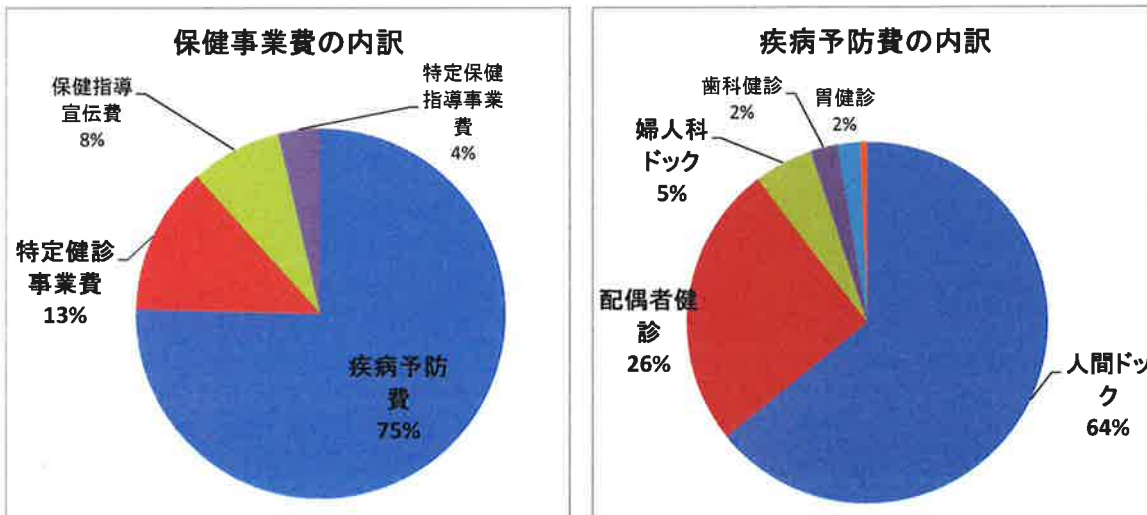
保健事業費は支出合計の5.5%を占め、保険料収入に占める割合は5.7%となりました。疾病予防費(38,571千円)は保健事業費の75.4%を占め、その内人間ドック・被扶養者配偶者健診・婦人科ドック・胃健診・歯科健診の健診関連費用(38,327千円)が保健事業費の75.0%を占めています。特定保健指導の対象者を法定の40歳以上から35歳以上に拡大し、若年層からの指導も継続実施しています。

法定給付費と納付金を合算した「義務的経費」は787,993千円となり、保険料収入に占める割合は88.3%と高い比率となっています。このように大変厳しい財政状況の中、疾病予防、健康増進のために保健事業費を効率よく使用することは健保組合の大きな課題です。健全な健保運営に今後ともご協力を頂きますようお願いいたします。

図表6 保健事業費内訳

事業内容		金額(千円)	構成比率(%)
特定健康診査事業費	特定健康診査費用	6,582	12.9%
特定保健指導事業費	特定保健指導費用	1,908	3.7%
保健指導宣伝費	健保HP(笑顔online)	805	1.6%
	医療費通告知	886	1.7%
	大和WEBシステム	334	0.7%
	新生児雑誌	136	0.3%
	電話による健康相談	319	0.6%
	心の相談ネットワーク	441	0.9%
	データヘルス計画関連費用	724	1.4%
	その他(小冊子)	446	0.9%
	保健指導宣伝費計	4,091	8.0%
疾病予防費	人間ドック	24,774	48.4%
	婦人科ドック	2,052	4.0%
	配偶者健診(けんぽ共同健診)	9,792	19.1%
	胃健診	792	1.5%
	歯科健診	917	1.8%
	インフルエンザ予防接種補助	243	0.5%
	その他	1	0.0%
	疾病予防費計	38,571	75.4%
保健事業費計		51,152	100.0%

図表7 保健事業の構成比率(%)



過去5年及び平成29年度の主な基礎的数値の推移は以下の通りです。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
被保険者数(年間平均)	1,414	1,419	1,414	1,423	1,428	1,445
被保険者数(3月末現在)	1,410	1,399	1,405	1,406	1,416	1,444
被扶養者数(3月末現在)	1,853	1,793	1,780	1,740	1,702	1,716
扶養率(3月末現在)	1.31	1.28	1.27	1.24	1.20	1.19
被保険者の平均年齢	42.41	42.23	42.05	41.57	41.47	41.52
保険料率(一般・%)	52.00	52.00	52.00	52.00	52.00	60.00
保険料率(介護・%)	8.00	8.00	8.00	9.00	9.00	9.00

平29年度決算の一般勘定・介護勘定の概要は以下の通りです。

一般勘定

収入合計	1,037,169,182 円	[決算残金処分]	
支出合計	925,786,703 円	準備金	0 円
決算残金	111,382,479 円	別途積立金	111,282,598 円
		財政調整事業繰越金	99,881 円
		合計	111,382,479 円

収入

科目	決算額(千円)	一人当り(円)
保険料	892,669	617,764
国庫負担金収入	196	136
調整保険料	24,547	16,988
退職積立金繰入	6,300	4,360
別途積立金繰入	100,000	69,204
国庫補助金収入	3,997	2,766
財政調整事業交付金	5,073	3,511
雑収入	4,388	3,037
合計	1,037,170	717,765

支出

科目	決算額(千円)	一人当り(円)
事務費	44,996	31,139
保険給付費	316,791	219,233
法定給付費	303,372	209,946
付加給付費	13,419	9,287
納付金・拠出金	484,621	335,378
前期高齢者納付金	146,449	101,349
後期高齢者支援金	319,448	221,071
退職者給付拠出金	18,721	12,956
老人保健拠出金	3	2
保健事業費	51,152	35,399
還付金	550	381
財政調整事業拠出金	24,428	16,905
連合会費	538	372
その他	2,710	1,875
合計	925,786	640,682

介護勘定

収入合計	84,106,334 円	[決算残金処分]	
支出合計	72,702,931 円	準備金	0 円
決算残金	11,403,403 円	翌年度繰越金	11,403,403 円
		合計	11,403,403 円

その他の組合会決議事項

●理事長専決事項報告及び承認について

- 財産保管替 4件
- 流用 2件
- 検査及び監査規程の改訂 1件

保有財産の移動状況は以下の通りです。

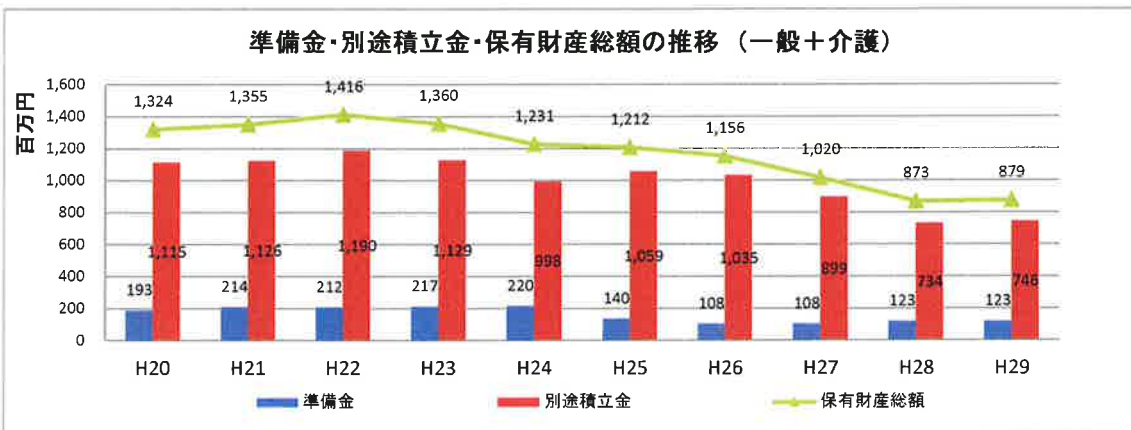
一般勘定						
種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
準備金		106,402,372	0	0		106,402,372
別途積立金		734,372,027	111,282,598	100,000,000		745,654,625
退職積立金		4,500,000	1,800,000	6,300,000		0
その他	3	10,974,490	0	113,419	3	10,861,071
合計	3	856,248,889	113,082,598	106,413,419	3	862,918,068

*平成29年度 決算残金処分後の数値です。
 準備金 : 支払基金の委託金は508,000円の増額となりました。
 別途積立金 : 100百万円の繰入を実施しました。平成29年度決算残金から111,282,598円を積立てました。
 その他 : 減価償却113,419円の発生がありました。

介護勘定						
種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
準備金		16,387,556	0	0		16,387,556

*平成29年度 決算残金処分後

図表6 準備金&別途積立金の推移



図表7 準備金&別途積立金の推移(被保険者一人当たり額)

